

# 地域(区)における自治の深化に向けて(素案)の概要

## ■平成26年度に向けた組織体制強化

### 公募区長の登用

#### ■新しい視点・発想による区長のリーダーシップの発揮

##### 《公募区長の登用》

- ◆対象区：北区、秋葉区、西区、西蒲区
- ◆任期等：3年、一般任期付き職員として採用
- ◆応募資格：組織マネジメントのノウハウを有する方
- ◆選考方法：選考委員（外部委員含む）による書類選考及び面接
- ◆選考予定：10月1日より募集開始 ⇒ 1月上旬決定
- ◆その他：区民の声の反映、就任準備研修の実施、予算の付与 など

### 教育委員の担当区制と教育事務所の再編

#### ■地域で教育委員会が説明責任を果たせる体制の構築

##### 《教育委員の担当区制》

- ◆仕組み：地域の教育情報を教育現場で収集、教育委員間で担当区の教育情報を共有教育に係る方針や方策、全市的な教育情報を発信
- ◆体制：6人 ⇒ 9人へ増員
- ◆担当区：教育長を除く8人で区を担当、2人で1区、1人の委員が2区を担当（平成26年度は4人1組で、4区を担当する）

##### 《教育事務所の再編》

- 現行の教育事務所に新たな機能を加えるなど業務を見直し、その再編した組織を全区に置く ⇒（仮称）地域教育連携室
- 主な業務内容：地域連携推進業務、教育委員サポート業務、教育窓口業務

## ■平成26年度の実施に向け検討中の施策

### 区役所の権限・組織

#### ■各区が主体となった魅力あるまちづくりの一層の推進

##### ●区の財源強化

- 地域の実情をより反映（区提案予算）
- 提案区独自事業要求スキームの新設（区提案予算）
- 人口等を指標とした増額枠上乗せ（区づくり予算）
- 施設修繕等に係る費用の配分見直し
- 区配当予算に関する区と市の事前協議の徹底

##### ●区の権限強化

- 地域と学校との連携に関する機能強化
- 区長専決・委任事務の整理・拡充

##### ●区の体制強化

- 区長への課組織再編成・名称変更権限の付与
- 課長補佐以下の配置権の実効性向上

#### ■市役所・区役所の連携による市政運営

##### ●区・市の連携強化

- 区に影響がある計画・事業等に関する区と市の事前協議の徹底
- 区長会議・区課長グループ会議の機能強化
- 区・市の事務分担の再整理

### 区民との協働

#### ■区政・市政への多様な意見の反映

##### ●意見交換の場の新設・充実・拡大

- 市長とコミ協との懇談会（H25年度から取り組み済）
- 区長との意見交換の充実・機会拡大

##### ●協働の外部評価

- 協働の取り組み状況について外部評価を実施

#### ■区自治協議会とのさらなる協働の推進

##### ●活動支援、連携によるまちづくり

- 地域とともに新たな支援方法を検討（H25年度から）
- 区政運営にかかる評価の仕組みづくり
- 自治協提案予算の弾力的運用の検討

##### ●活動等の活性化

- 自治協活動の周知強化、委員向け研修会を充実

#### ■地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進

##### ●位置付け・役割、活動支援

- コミ協の位置付け・役割を明確化
- 地域とともに新たな支援方法を検討（H25年度から）
- 行政業務の委託モデルを構築

##### ●組織体制の強化

- コミ協のネットワークを形成
- 公の施設の指定管理委託による支援

##### ●活動拠点の確保、人的支援

- まちづくりセンター機能を充実、人材の育成・発掘
- 庁内協働推進本部を設置

### 教育委員会

#### ■地域との連携による教育の推進

##### ●中学校区教育ミーティングの開催

- 中学校区内の学校を訪問し、授業等を視察
- 区担当教育委員がコミ協委員、地域教育コーディネーター、保護者等と意見交換
- 中学校区ごとに年数回実施

##### ●区教育ミーティングの開催

- 区担当教育委員が区における教育状況等について自治協委員等と意見・情報交換
- 区ごとに年数回実施

## ■平成27年度以降の実施に向け今後検討予定の主な項目

- 区関係予算について、より区の実情が反映されるよう検討
- 区の権限強化等の継続的な実施 など

- 新たな支援方法のモデル実施
- 自治協提案予算の弾力的運用 など

- 国における教育委員会制度の検討状況を踏まえた新たな体制を検討 など